

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

全国ひとり親世帯等調査

2 調査の目的

本調査は、全国の父のいない児童^(注)が、その母によって養育されている世帯（以下「母子世帯」という。）、母のいない児童が、その父によって養育されている世帯（以下「父子世帯」という。）、父母のいない児童が、養育者によって養育されている世帯（以下「養育者世帯」という。）の生活の実態を把握し、これらのひとり親世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

（注）本調査において「児童」とは、満20歳未満の子どもで未婚の者をいう。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

母子世帯調査票：20歳未満の児童のいる母子世帯

父子世帯調査票：20歳未満の児童のいる父子世帯

養育者世帯調査票：20歳未満の児童のいる養育者世帯

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

母子世帯調査票：約3,500世帯（母集団の大きさ：約843千世帯）

父子世帯調査票：約1,380世帯（母集団の大きさ：約46千世帯）

養育者世帯調査票：約180世帯（母集団の大きさ：約32千世帯）

※母集団数は、福祉行政報告例（令和2年11月）児童扶養手当の受給者数より

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

平成27年国勢調査により設定された調査区から無作為に約9,100調査地区を抽出し、当該調査地区内の父子世帯及び養育者世帯のすべてに報告を求めるとともに、上記9,100調査地区中3,500地

区を無作為抽出し、当該調査地区内の母子世帯のすべてに報告を求める（調査地区の選定方法については、別添1参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1） 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

世帯の状況、住居・仕事・子どもの状況、福祉関係の公的制度の利用状況、困っていること、相談相手 等

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

【ご確認】欄は、有効回答数を把握するものであり、集計は行わない。

（2） 基準となる期日又は期間

令和3年11月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（1） 調査系統

配布：厚生労働省－都道府県・指定都市・中核市－福祉事務所－調査員－報告者

回収：報告者－福祉事務所－都道府県・指定都市・中核市－厚生労働省

（2） 調査方法

☒ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査票の配付については、調査員が報告者を訪問して調査趣旨を説明した上で調査票を配付する。ただし、報告者が不在等の場合は、ポストに投かんする方法により配付する。

調査票の回収については、郵送により回収を行う。

7 報告を求める期間

（1） 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年）

（2） 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年11月1日～11月15日

8 集計事項

別添2「全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年12月

10 使用する統計基準

■使用する→□日本標準産業分類 ■日本標準職業分類 □その他 ()

□使用しない

本調査では、集計結果の職業別の表示において、日本標準職業分類の大分類をもとにした分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者：厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室長

全国ひとり親世帯等調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査の調査地区においては、平成 27 年国勢調査の調査区を母集団として、1) 後置番号別、2) 市郡の区分別に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

1 母集団

平成 27 年国勢調査の調査区を母集団とする。

2 抽出方法

抽出は平成 27 年国勢調査の調査区を抽出単位とし、本調査の調査地区を無作為抽出する。

3 層化基準

- 1) 後置番号「1」（一般調査区）及び「4」（社会施設・病院のある区域）
- 2) 市郡別
 - 1 大都市・・・東京特別区及び指定都市
 - 2 中都市・・・人口 15 万人以上の市
 - 3 その他の市・・・人口 15 万人未満の市
 - 4 郡部

4 目標精度・標本数

- (1) 父子世帯及び養育者世帯

別紙 1 のとおり

- (2) 母子世帯

- ① 調査地区数の計算方法

調査地区数については、離婚種別養育費額（調停離婚）の誤差率が 5 % となる調査地区数を【別紙 2】のとおり算出（調査地区数 3,500 地区）

- ② 調査地区の抽出方法

調査地区抽出については、別紙 1 の 2 (2) 2) の 9,100 地区のうち 3,500 地区を上記 3 の市郡別の国勢調査の調査区数に比例するように、各層ごとに無作為抽出

5 母集団推計を行う場合の推計方法

令和 3 年調査において、母集団は以下の方法で推計する。

- ① 「日本全国の全世帯数 / (抽出した) 調査地区内の全世帯数」 × 「(住民基本台帳を活用して把握した) 調査対象世帯数 / 回収世帯数」 = 拡大乗数
- ② 拡大乗数 × 実数値

標本設計について

当該調査の目的は、全国の母子世帯、父子世帯及び養育者世帯の生活の実態を把握し、これらのひとり親世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料とすることであり、とくに母子世帯は養育費の支払い状況を把握することが必要なことから「離婚による養育費額に関する設問」（別紙2参照）、父子世帯は母子世帯との関係性から「父子世帯の父の養育費の取り決め状況等に関する設問」、養育者世帯は経済的・社会的安定性から「住居の所有状況に関する設問」の内容を把握することが重要であることから、その項目の標準誤差率に着目して精度設計を行っている。

各項目において、約6%程度の精度を確保するよう設計すると、必要標本数は父子世帯1383（世帯）、養育者世帯178（世帯）となる。

1. 世帯数の算出について

項目	母集団（※1）	標本数	抽出率	精度設定の対象となる構成割合（※2）（見込み）	回収率（※3）（見込み）	集計客体数（見込み）	標準誤差率（見込み）
【父子世帯】 養育費の取り決めをしている	182,000	1,383	0.76	20.8%	62%	857	6.6%
【養育者世帯】 持ち家	127,000	178	0.14	66.7%	75%	134	6.1%

※1 母集団は、平成27年「国勢調査」より。養育者世帯の母集団は「父子世帯」の母集団に令和元年11月「福祉行政報告例」の児童扶養手当の受給者数の父子世帯に対する養育者世帯の母集団の割合を掛けて算出

※2 構成割合は、平成28年「全国ひとり親世帯等調査」より。

※3 回収率は、平成28年「全国ひとり親世帯等調査」より。

2. 調査地区数の算出について

（1）過去2回の出現率

年度	父子世帯		養育者世帯	
	平成23年度	平成28年度	平成23年度	平成28年度
調査地区数	5000	4450	5000	4450
報告者数	785	653	128	60
出現率	0.157	0.146741573	0.0256	0.013483146
過去2回平均出現率	0.151870787		0.019541573	

（2）上記1の標準誤差率を維持するため必要な調査地区数

1）調査地区数＝標本数÷出現率＝

父子世帯 9106.42548

養育者世帯 9108.785649

2）上記1）のとおり約9,100調査地区が必要である。

なお、本来であれば、標準誤差率5%程度の標本数が必要であるが、予算の制約上による数とする。

母子世帯の標本設計について

【離婚種別養育費額を目標精度として捉える理由】

現在、ひとり親に対する施策は、①子育てと生活支援、②就業支援、③養育費の確保、④経済的支援の4本柱で実施しているところ。また、平成23年6月に公布された民法改正法において、子の監護についての必要な事項として、子の監護費用の分担が条文に明記されており、衆・参両院の附帯決議においても養育費の支払い等について必要な措置を講ずることが明記されたところ。

このため、国として養育費関係施策を推進するために、基礎的なデータである離婚種別に応じた養育費額について、我が国の実情を正確に把握することが必要となるため、一定程度の精度で調査を実施する必要がある。

離婚による養育費額（平成28年結果）

	母集団	集計 客体数		標本平均 (円)	標本標準偏差 (円)	標準誤差	標準誤差率
離婚による養育費額	295,460	610		53,572.1	38,685.7	1,564.7	2.9%
協議離婚	150,348	402		54,411.7	40,320.4	2,008.3	3.7%
調停離婚	63,206	169		53,295.9	35,587.5	2,733.8	5.1%
	67,320	180		53,295.9	35,587.5	2,649.0	5.0%
審判離婚	1,122	3		61,666.7	23,094.0	13,315.5	21.6%
裁判離婚	7,106	19		54,552.6	42,792.7	9,804.2	18.0%
未婚	6,358	17		33,941.2	34,985.8	8,473.9	25.0%

集計客体数：「養育費を受け取っている」又は「養育費を受け取ったことがある」と回答し、かつ、養育費の金額を回答した者の数

母集団：標本数に復元係数を乗じて算出する

復元係数は右のように算出 1,231,600 (H28母子世帯数) = 3,293世帯 (H28調査客体) × α (復元係数 $\alpha = 374$)

調停離婚件数の現状誤差率は5.1%のところを5%以内に精度を高めるために、集計客体が180世帯必要となる。

前回の調査地区に占める出現数の割合から、集計客体180世帯を確保するには、約3507世帯の調査客体が必要となる。

$$3293:169 = Y:180 \quad Y=3507$$

1地区あたりの母子世帯出現率を勘案すると、1地区1世帯程度であることから（※）、母子世帯の必要地区数は、約3,500地区となる。

以上より、母子世帯の必要調査区数は、3,500地区となる。

令和3年度全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧（概況掲載用）

<公表資料について> （注）全ての結果表について、調査結果の実数値と母集団推計による推計値を公表する。

表番号		
母子・父子世帯		
報告	1	母子世帯になった理由別 構成割合の推移
報告	2	父子世帯になった理由別 構成割合の推移
報告	3	母子世帯になった時の母の年齢階級別状況
報告	4	父子世帯になった時の父の年齢階級別状況
報告	5	母子世帯になった時の末子の年齢階級別状況
報告	6	父子世帯になった時の末子の年齢階級別状況
報告	7	母の年齢階級別状況
報告	8	父の年齢階級別状況
報告	9	母子世帯の末子の年齢階級別状況
報告	10	父子世帯の末子の年齢階級別状況
報告	11	母子世帯の世帯人員
報告	12	父子世帯の世帯人員
報告	13	母子世帯の構成
報告	14	父子世帯の構成
報告	15	母子世帯の住居所有状況
報告	16	父子世帯の住居所有状況
報告	17	母子世帯の公営住宅の入居希望状況
報告	18	父子世帯の公営住宅の入居希望状況
報告	19	母子世帯の公営住宅を応募しない又は希望しない理由
報告	20	父子世帯の公営住宅を応募しない又は希望しない理由
報告	21	母子世帯になる前の母の就業状況
報告	22	母子世帯になる前の母の就業状況と母の最終学歴
報告	23	父子世帯になる前の父の就業状況
報告	24	父子世帯になる前の父の就業状況と父の最終学歴
報告	25	母子世帯の母の就業状況
報告	26	母子世帯の母の就業状況と母の最終学歴
報告	27	父子世帯の父の就業状況
報告	28	父子世帯の父の就業状況と父の最終学歴
報告	29	就業している母の地位別仕事内容の構成割合
報告	30	就業している母の地位別仕事内容と母の最終学歴の構成割合
報告	31	就業している父の地位別仕事内容の構成割合
報告	32	就業している父の地位別仕事内容と父の最終学歴の構成割合
報告	33	就業している母の地位別末子の年齢階級の構成割合
報告	34	就業している父の地位別末子の年齢階級の構成割合
報告	35	母子世帯になる前に不就業だった母の調査時点における就業状況
報告	36	父子世帯になる前に不就業だった父の調査時点における就業状況
報告	37	母の副業の状況
報告	38	父の副業の状況
報告	39	母子世帯の母の副業収入の構成割合
報告	40	父子世帯の父の副業収入の構成割合
報告	41	母子世帯の母の資格の有無等
報告	42	母子世帯の母の資格が役立っているか否か
報告	43	父子世帯の父の資格の有無等
報告	44	父子世帯の父の資格が役立っているか否か
報告	45	母子世帯の母の資格の有無等（資格の種類別）
報告	46	母子世帯の勤務先の事業所の規模
報告	47	父子世帯の勤務先の事業所の規模
報告	48	就業者の帰宅時間
報告	49	現在就業している母の地位別帰宅時間の構成割合
報告	50	現在就業している父の地位別帰宅時間の構成割合
報告	51	母子世帯になったことを契機とした母の転職の有無
報告	52	父子世帯になったことを契機とした父の転職の有無
報告	53	母が仕事を变えた理由（最も大きな理由）
報告	54	父が仕事を变えた理由（最も大きな理由）
報告	55	母の転職希望の有無
報告	56	父の転職希望の有無
報告	57	母の転職希望の有無（従業上の地位別）
報告	58	父の転職希望の有無（従業上の地位別）
報告	59	母の転職希望の有無（年齢階級別）
報告	60	父の転職希望の有無（年齢階級別）
報告	61	母の仕事を变えたい理由
報告	62	父の仕事を变えたい理由
報告	63	不就業中の母の就職希望の有無
報告	64	不就業中の父の就職希望の有無
報告	65	不就業中で就職したい母について、就職していない（できない）理由

令和 3 年度全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧（概況掲載用）

＜公表資料について＞ （注）全ての結果表について、調査結果の実数値と母集団推計による推計値を公表する。

表番号		
報告	66	不就業中で就職したい父について、就職していない(できない)理由

令和3年度全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧（概況掲載用）

＜公表資料について＞ （注）全ての結果表について、調査結果の実数値と母集団推計による推計値を公表する。

表番号		
報告	67	令和2年の母子世帯の年間収入状況
報告	68	母子世帯の母の年間就労収入の構成割合
報告	69	母子世帯の世帯の年間収入の構成割合
報告	70	令和2年の父子世帯の年間収入状況
報告	71	父子世帯の父の年間就労収入の構成割合
報告	72	父子世帯の世帯の年間収入の構成割合
報告	73	現在就業している母の地位別年間就労収入の構成割合
報告	74	現在就業している母の仕事の内容別年間就労収入の構成割合
報告	75	現在就業している父の地位別年間就労収入の構成割合
報告	76	現在就業している父の仕事の内容別年間就労収入の構成割合
報告	77	母子世帯の同居者の有無別の就労収入
報告	78	父子世帯の同居者の有無別の就労収入
報告	79	母子世帯になってからの期間と母子世帯の年間収入
報告	80	父子世帯になってからの期間と父子世帯の年間収入
報告	81	末子の状況別母子世帯の年間収入
報告	82	末子の状況別父子世帯の年間収入
報告	83	母子世帯の母の最終学歴別年間収入
報告	84	父子世帯の父の最終学歴別年間収入
報告	85	母子世帯の母の最終学歴別年間就労収入
報告	86	父子世帯の父の最終学歴別年間就労収入
報告	87	母子世帯の預貯金額
報告	88	母子世帯の社会保険の加入状況
報告	89	父子世帯の社会保険の加入状況
報告	90	母子世帯の母の養育費の主な相談相手
報告	91	父子世帯の父の養育費の主な相談相手
報告	92	母子世帯の母の養育費の取り決め状況等
報告	93	母子世帯の母の養育費の取り決め状況等（母の最終学歴別）
報告	94	父子世帯の父の養育費の取り決め状況等
報告	95	父子世帯の父の養育費の取り決め状況等（父の最終学歴別）
報告	96	母子世帯の母の養育費の取り決めの有無（母子世帯になってからの年数階級別）
報告	97	父子世帯の父の養育費の取り決めの有無（父子世帯になってからの年数階級別）
報告	98	母子世帯の母の養育費の取り決めの有無（離婚（離婚の方法）・未婚別）
報告	99	父子世帯の父の養育費の取り決めの有無（離婚（離婚の方法）・未婚別）
報告	100	母子世帯の母の養育費の取り決めの有無（母の就労収入階級別）
報告	101	父子世帯の父の養育費の取り決めの有無（父の就労収入階級別）
報告	102	母子世帯の母の養育費の取り決めをしていない理由
報告	103	父子世帯の父の養育費の取り決めをしていない理由
報告	104	母子世帯の母の養育費の取り決めをしていない理由（最も大きな理由）
報告	105	父子世帯の父の養育費の取り決めをしていない理由（最も大きな理由）
報告	106	母子世帯の母の養育費の受給状況
報告	107	母子世帯の母の養育費の受給状況（母の最終学歴別）
報告	108	父子世帯の父の養育費の受給状況
報告	109	父子世帯の父の養育費の受給状況（父の最終学歴別）
報告	110	母子世帯の母の養育費の受給状況（母子世帯になってからの年数階級別）
報告	111	父子世帯の父の養育費の受給状況（父子世帯になってからの年数階級別）
報告	112	母子世帯の母の養育費の受給状況（離婚（離婚の方法）、未婚別）
報告	113	父子世帯の父の養育費の受給状況（離婚（離婚の方法）、未婚別）
報告	114	母子世帯の母の養育費の受給状況（母の就労収入階級別）
報告	115	父子世帯の父の養育費の受給状況（父の就労収入階級別）
報告	116	母子世帯の母の養育費の受給状況（養育費の取り決め状況別）
報告	117	父子世帯の父の養育費の受給状況（養育費の取り決め状況別）
報告	118	養育費を現在も受けている又は受けたことがある母子世帯の養育費（1世帯平均）の状況
報告	119	養育費を現在も受けている又は受けたことがある父子世帯の養育費（1世帯平均）の状況
報告	120	子どもの数別養育費（1世帯平均月額）の状況
報告	121	平成24年4月1日以降、離婚によってひとり親世帯となった世帯における離婚届書の養育費の取り決めチェック状況
報告	122	平成24年4月1日以降、離婚によってひとり親世帯となった世帯における離婚届書の養育費の取り決めチェック状況（チェックしていない理由）
報告	123	母子世帯の母の面会交流の主な相談相手（最も相談した先）
報告	124	父子世帯の父の面会交流の主な相談相手（最も相談した先）
報告	125	母子世帯の母の面会交流の取り決め状況等
報告	126	母子世帯の母の面会交流の取り決め状況等（母の最終学歴別）
報告	127	父子世帯の父の面会交流の取り決め状況等
報告	128	父子世帯の父の面会交流の取り決め状況等（父の最終学歴別）
報告	129	母子世帯の母の面会交流の取り決めの有無（母子世帯になってからの年数階級別）
報告	130	父子世帯の父の面会交流の取り決めの有無（父子世帯になってからの年数階級別）
報告	131	母子世帯の母の面会交流の取り決めの有無（離婚（離婚の方法）・未婚別）
報告	132	父子世帯の父の面会交流の取り決めの有無（離婚（離婚の方法）・未婚別）

令和3年度全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧（概況掲載用）

＜公表資料について＞ （注）全ての結果表について、調査結果の実数値と母集団推計による推計値を公表する。

表番号		
報告	133	母子世帯の母の面会交流の取り決めをしていない理由
報告	134	父子世帯の父の面会交流の取り決めをしていない理由
報告	135	母子世帯の母の面会交流の取り決めをしていない理由（最も大きな理由）
報告	136	父子世帯の父の面会交流の取り決めをしていない理由（最も大きな理由）
報告	137	母子世帯の母の面会交流の実施状況
報告	138	母子世帯の母の面会交流の実施状況（母の最終学歴別）
報告	139	父子世帯の父の面会交流の実施状況
報告	140	父子世帯の父の面会交流の実施状況（父の最終学歴別）
報告	141	母子世帯になってからの面会交流の実施状況（年数階級別）
報告	142	父子世帯になってからの面会交流の実施状況（年数階級別）
報告	143	母子世帯の母の面会交流の実施状況（離婚（離婚の方法）、未婚別）
報告	144	父子世帯の父の面会交流の実施状況（離婚の方法別）
報告	145	母子世帯の母の面会交流の実施状況（面会交流の取り決め状況別）
報告	146	父子世帯の父の面会交流の実施状況（面会交流の取り決め状況別）
報告	147	母子世帯の母の面会交流の実施頻度
報告	148	父子世帯の父の面会交流の実施頻度
報告	149	母子世帯の母の現在面会交流を実施していない理由
報告	150	父子世帯の父の現在面会交流を実施していない理由
報告	151	母子世帯の母の現在面会交流を実施していない理由（最も大きな理由）
報告	152	父子世帯の父の現在面会交流を実施していない理由（最も大きな理由）
報告	153	平成24年4月1日以降、離婚によってひとり親世帯となった世帯における離婚届書の面会交流の取り決めチェック状況
報告	154	平成24年4月1日以降、離婚によってひとり親世帯となった世帯における離婚届書の面会交流の取り決めチェック状況（チェックしていない理由）
報告	155	子どもの数別世帯の状況
報告	156	母子世帯の就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の児童）
報告	157	父子世帯の就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の児童）
報告	158	母子世帯における小学校入学前児童の保育状況
報告	159	父子世帯における小学校入学前児童の保育状況
報告	160	ひとり親世帯における小学校入学前児童の保育状況（就園率）
報告	161	母子世帯における子どもの中学校卒業後の進路
報告	162	父子世帯における子どもの中学校卒業後の進路
報告	163	ひとり親世帯における子どもの中学校卒業後の進路（進学率）
報告	164	母子世帯における子どもの高等学校卒業後の進路
報告	165	父子世帯における子どもの高等学校卒業後の進路
報告	166	ひとり親世帯における子どもの高等学校卒業後の進路（進学率）
報告	167	母子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況
報告	168	父子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況
報告	169	母子福祉資金制度について
報告	170	父子福祉資金制度について
報告	171	母子福祉資金制度について（「不満である」又は「やや不満である」理由）
報告	172	父子福祉資金制度について（「不満である」又は「やや不満である」理由）
報告	173	母子世帯の母の生活保護の受給状況
報告	174	母子世帯の母の生活保護の受給状況（母の最終学歴別）
報告	175	父子世帯の父の生活保護の受給状況
報告	176	父子世帯の父の生活保護の受給状況（父の最終学歴別）
報告	177	母子世帯の母の公的年金の受給状況
報告	178	公的年金を受給している母子世帯の母の年金月額の構成割合
報告	179	父子世帯の父の公的年金の受給状況
報告	180	公的年金を受給している父子世帯の父の年金月額の構成割合
報告	181	母子世帯の母の児童扶養手当の受給状況
報告	182	母子世帯の母の児童扶養手当の受給状況（母の最終学歴別）
報告	183	父子世帯の父の児童扶養手当の受給状況
報告	184	父子世帯の父の児童扶養手当の受給状況（父の最終学歴別）
報告	185	母子世帯の母が抱える子どもについての悩みの内訳（最もあてはまるもの）
報告	186	父子世帯の父が抱える子どもについての悩みの内訳（最もあてはまるもの）
報告	187	ひとり親本人が困っていることの内訳（最も困っていること）
報告	188	相談相手の有無
報告	189	母子世帯の相談相手の内訳（最も相談している相談先）
報告	190	父子世帯の相談相手の内訳（最も相談している相談先）
報告	191	相談相手が欲しい者の困っていることの内訳（最も困っていること）
報告	192	子どもに関する最終進学目標
報告	193	ひとり親世帯の親の最終学歴
報告	194	母子世帯の子どもに関する最終進学目標（母の最終学歴別）
報告	195	父子世帯の子どもに関する最終進学目標（父の最終学歴別）
報告	196	母子世帯の母の最終学歴（母子世帯になった理由別）
報告	197	父子世帯の父の最終学歴（父子世帯になった理由別）
閲覧	1	母子世帯の子どもの就学・就労状況（年齢別、男女別）

令和 3 年度全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧（概況掲載用）

＜公表資料について＞ （注）全ての結果表について、調査結果の実数値と母集団推計による推計値を公表する。

表番号		
閲覧	2	父子世帯の子どもの就学・就労状況(年齢別、男女別)
閲覧	3	母子世帯の子どもの数(同居・別居の別)

令和3年度全国ひとり親世帯等調査 結果表一覧（概況掲載用）

＜公表資料について＞ （注）全ての結果表について、調査結果の実数値と母集団推計による推計値を公表する。

表番号		
閲覧	4	父子世帯の子どもの数(同居・別居の別)
養育者世帯		
報告	198	養育者の続柄別
報告	199	養育者世帯の住居の所有状況
報告	200	養育者世帯の子どもについての悩みの内訳
報告	201	養育者世帯の困っていることの内訳(最も困っていること)
報告	202	養育者世帯の相談相手の有無
報告	203	養育者世帯の相談相手の内訳
報告	204	養育者世帯の社会保険の加入状況
報告	205	養育者世帯の養育者の生活保護の受給状況
報告	206	養育者世帯の養育者の公的年金の受給状況
報告	207	公的年金を受給している養育者世帯の養育者の年金月額構成割合
報告	208	養育者世帯の養育者の児童扶養手当の受給状況
閲覧	5	養育者の年齢階級の状況
閲覧	6	養育者世帯の子どもの就学・就労状況(年齢別、性別別)
閲覧	7	養育者世帯の子どもの数(同居・別居の別)
閲覧	8	養育者世帯の公営住宅の入居希望
閲覧	9	養育者世帯の公営住宅を応募しない又は希望しない理由
閲覧	10	養育者世帯の世帯人員
閲覧	11	養育者世帯になった時の末子の年齢階級別状況
閲覧	12	養育者世帯の構成
閲覧	13	養育者世帯になる前の世帯主の就業状況
閲覧	14	養育者世帯になる前の世帯主の就業状況と世帯主の最終学歴
閲覧	15	養育者世帯の世帯主の就業状況
閲覧	16	養育者世帯の世帯主の就業状況と世帯主の最終学歴
閲覧	17	養育者世帯の世帯主の資格の有無等
閲覧	18	養育者世帯の世帯主の資格が役立っているか否か
閲覧	19	就業している養育者世帯の世帯主の地位別仕事内容の構成割合
閲覧	20	就業している養育者世帯の世帯主の地位別仕事内容と世帯主の最終学歴の構成割合
閲覧	21	養育者世帯の世帯主の勤務先の事業所規模
閲覧	22	養育者世帯の世帯主の帰宅時間
閲覧	23	養育者世帯の世帯主の転職希望の有無
閲覧	24	養育者世帯の世帯主の仕事を変えたい理由
閲覧	25	不就業中の養育者世帯の世帯主の就業希望の有無
閲覧	26	不就業中で就職したい養育者世帯の世帯主について、就職していない(できない)理由
閲覧	27	令和2年の養育者世帯の年間収入状況
閲覧	28	養育者世帯の世帯主の年間就労収入の構成割合
閲覧	29	養育者世帯の世帯の年間収入の構成割合
閲覧	30	現在就業している養育者世帯の世帯主に地位別年間就労収入の構成割合
閲覧	31	現在就業している世帯主の仕事の内容別年間就労収入の構成割合
閲覧	32	養育者世帯になってからの期間と養育者世帯の年間収入
閲覧	33	末子の状況別養育者世帯の年間収入
閲覧	34	養育者世帯の世帯主の最終学歴別年間収入
閲覧	35	養育者世帯における小学校入学前児童の保育状況
閲覧	36	養育者世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況
閲覧	37	養育者世帯の子どもに関する最終進学目標
閲覧	38	養育者世帯の世帯主の最終学歴
閲覧	39	養育者世帯の子どもに関する最終進学目標(世帯主の最終学歴別)

別添調査事項一覧(令和3年度全国ひとり親世帯等調査)

● 母子世帯用

【ご確認】調査対象世帯の該当性

(質問1) 生年月日

(質問2) お子さんの出生年月、性別、同居の別、就学・就労状況

(質問3) 世帯人員数

(質問4) 母子世帯になった時期

(質問5) 母子世帯になった理由

(質問6) 住居の状況

(質問7) 公営住宅の入居希望

(質問8) 公営住宅の希望又は応募しない理由

(質問9ア) 母子世帯になる前の雇用形態について

(質問9ア補問1) 母子世帯になる前に就業していた場合、母子世帯になったことを契機に転職をしたか

(質問9ア補問2) 母子世帯になる前に就業していた場合、母子世帯になったことを契機に転職をした理由

(質問9ア補問3) 母子世帯になる前に就業していた場合、母子世帯になったことを契機に転職をした理由のうち最も大きな理由

(質問9イ) 現在の雇用形態について

(質問10) 各種資格等の有無について

(質問10補問1) 資格等がある場合、現在有している資格等が直接仕事に役立っているか

(質問10補問2) 有する具体的資格等について

(質問11) 主な仕事について

(質問12) 主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模について

(質問13) 帰宅時間

(質問14) 転職希望について

(質問14補問1) 転職希望理由について

(質問14補問2) 転職希望理由のうち最も大きな理由について

(質問15) 主な仕事以外に別の仕事(副業)をしているか

(質問15補問1) 副業の種類

(質問15補問2) 副業から得る年収の金額

(質問16) 現在不就業の場合、就職希望の有無

(質問16補問1) 就職していない(就業できない)理由

(質問16補問2) 就職していない(就業できない)理由のうち最も大きな理由

(質問17) 令和2年の世帯年間総収入並びに自身の年間総収入及び年間就労収入の金額

(質問17補問) 現在の預貯金額

(質問18ア)現在の雇用保険の加入状況
(質問18イ)現在の健康保険の加入状況
(質問18ウ)現在の公的年金の加入状況
(質問19ア)生活保護の受給状況
(質問19イ)公的年金の受給状況
(質問19イ補問1)受給している年金の種類
(質問19イ補問2)年金月額
(質問19ウ)児童扶養手当の受給状況
(質問20ア)養育費に関する相談先
(質問20ア補問)養育費に関し最も相談した相談先
(質問20イ)養育費の取り決めの状況
(質問20イ補問1)養育費の取り決め方法
(質問20イ補問2)養育費の取り決めをしていない理由
(質問20イ補問3)養育費の取り決めをしていない理由のうち最も大きな理由
(質問20ウ)面会交流に関する相談先
(質問20ウ補問)面会交流に関し最も相談した相談先
(質問20エ)面会交流の取り決めの状況
(質問20エ補問1)面会交流の取り決め方法
(質問20エ補問2)面会交流の取り決めをしていない理由
(質問20エ補問3)面会交流の取り決めをしていない理由のうち最も大きな理由
(質問21ア)養育費の受給状況
(質問21ア補問)養育費の月額
(質問21イ)面会交流の実施状況
(質問21イ補問1)面会交流頻度
(質問21イ補問2)面会交流を行っていない理由
(質問21イ補問3)面会交流を行っていない理由のうち最も大きな理由
(質問22ア)離婚届書のチェック欄の内、養育費の分担について
(質問22補問)離婚届書のチェック欄の内、養育費の分担についてチェックしていない理由
(質問22イ)離婚届書のチェック欄の内、面会交流について
(質問22イ補問)離婚届書のチェック欄の内、面会交流についてチェックしていない理由
(質問23)小学校入学前の養育しているお子さんの保育を誰が行っているか
(質問24)公的制度の利用の有無
(質問25ア)母子福祉資金制度の利用状況
(質問25イ)母子福祉資金制度の満足度
(質問25イ補問1)母子福祉資金制度の満足度回答理由
(質問25イ補問2)母子福祉資金制度の満足度回答理由のうち最も大きな理由

(質問26) お子さんに関する悩みについて
(質問27) あなたが困っていることについて
(質問27補問) あなたが最も困っていることについて
(質問28) お子さんの進学について
(質問29) あなたの最終学歴について
(質問30) あなたの相談相手の有無について
(質問30補問1) あなたの相談相手について
(質問30補問2) あなたの相談相手のうち最も相談している相談先について

● 父子世帯用

【ご確認】調査対象世帯の該当性

(質問1) 生年月日
(質問2) お子さんの出生年月、性別、同居の別、就学・就労状況
(質問3) 世帯人員数
(質問4) 父子世帯になった時期
(質問5) 父子世帯になった理由
(質問6) 住居の状況
(質問7) 公営住宅の入居希望
(質問8) 公営住宅の希望又は応募しない理由
(質問9ア) 父子世帯になる前の雇用形態について
(質問9ア補問1) 父子世帯になる前に就業していた場合、父子世帯になったことを契機に転職をしたか
(質問9ア補問2) 父子世帯になる前に就業していた場合、父子世帯になったことを契機に転職をした理由
(質問9ア補問3) 父子世帯になる前に就業していた場合、父子世帯になったことを契機に転職をした理由のうち最も大きな理由
(質問9イ) 現在の雇用形態について
(質問10) 各種資格等の有無について
(質問10補問) 資格等がある場合、現在有している資格等が直接仕事に役立っているか
(質問11) 主な仕事について
(質問12) 主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模について
(質問13) 帰宅時間
(質問14) 転職希望について
(質問14補問1) 転職希望理由について
(質問14補問2) 転職希望理由のうち最も大きな理由について
(質問15) 主な仕事以外に別の仕事(副業)をしているか
(質問15補問1) 副業の種類

(質問15補問2)副業から得る年収の金額
(質問16)現在不就業の場合、就職希望の有無
(質問16補問1)就職していない(就業できない)理由
(質問16補問2)就職していない(就業できない)理由のうち最も大きな理由
(質問17)令和2年の世帯年間総収入並びに自身の年間総収入及び年間就労収入の金額
(質問18ア)現在の雇用保険の加入状況
(質問18イ)現在の健康保険の加入状況
(質問18ウ)現在の公的年金の加入状況
(質問19ア)生活保護の受給状況
(質問19イ)公的年金の受給状況
(質問19イ補問1)受給している年金の種類
(質問19イ補問2)年金月額
(質問19ウ)児童扶養手当の受給状況
(質問20ア)養育費に関する相談先
(質問20ア補問)養育費に関し最も相談した相談先
(質問20イ)養育費の取り決めの状況
(質問20イ補問1)養育費の取り決め方法
(質問20イ補問2)養育費の取り決めをしていない理由
(質問20イ補問3)養育費の取り決めをしていない理由のうち最も大きな理由
(質問20ウ)面会交流に関する相談先
(質問20ウ補問)面会交流に関し最も相談した相談先
(質問20エ)面会交流の取り決めの状況
(質問20エ補問1)面会交流の取り決め方法
(質問20エ補問2)面会交流の取り決めをしていない理由
(質問20エ補問3)面会交流の取り決めをしていない理由のうち最も大きな理由
(質問21ア)養育費の受給状況
(質問21ア補問)養育費の月額
(質問21イ)面会交流の実施状況
(質問21イ補問1)面会交流頻度
(質問21イ補問2)面会交流を行っていない理由
(質問21イ補問3)面会交流を行っていない理由のうち最も大きな理由
(質問22ア)離婚届書のチェック欄の内、養育費の分担について
(質問22補問)離婚届書のチェック欄の内、養育費の分担についてチェックしていない理由
(質問22イ)離婚届書のチェック欄の内、面会交流について
(質問22イ補問)離婚届書のチェック欄の内、面会交流についてチェックしていない理由
(質問23)小学校入学前の養育しているお子さんの保育を誰が行っているか

(質問24) 公的制度の利用の有無
(質問25ア) 父子福祉資金制度の利用状況
(質問25イ) 父子福祉資金制度の満足度
(質問25イ補問1) 父子福祉資金制度の満足度回答理由
(質問25イ補問2) 父子福祉資金制度の満足度回答理由のうち最も大きな理由
(質問26) お子さんに関する悩みについて
(質問27) あなたが困っていることについて
(質問27補問) あなたが最も困っていることについて
(質問28) お子さんの進学について
(質問29) あなたの最終学歴について
(質問30) あなたの相談相手の有無について
(質問30補問1) あなたの相談相手について
(質問30補問2) あなたの相談相手のうち最も相談している相談先について

● 養育者世帯用

【ご確認】調査対象世帯の該当性

(質問1) 生年月日
(質問2) 養育している父母のいないお子さんの出生年月、性別、同居の別、就学・就労状況
(質問3) 世帯人員数
(質問4) お子さんの養育者となった時期
(質問5) 配偶者の有無
(質問6) 養育者の続柄
(質問7) 住居の状況
(質問8) 公営住宅の入居希望
(質問9) 公営住宅の希望又は応募しない理由
(質問10ア) 養育している父母のいないお子さんを養育するようになる前の雇用形態について
(質問10イ) 現在の雇用形態について
(質問11) 各種資格等の有無について
(質問11補問) 資格等がある場合、現在有している資格等が直接仕事に役立っているか
(質問12) 主な仕事について
(質問13) 主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模について
(質問14) 帰宅時間
(質問15) 転職希望について
(質問15補問1) 転職希望理由について
(質問15補問2) 転職希望理由のうち最も大きな理由について

(質問16) 現在不就業の場合、就職希望の有無
(質問16補問1) 就職していない(就業できない)理由
(質問16補問2) 就職していない(就業できない)理由のうち最も大きな理由
(質問17) 令和2年の世帯年間総収入並びに自身の年間総収入及び年間就労収入の金額
(質問18ア) 現在の雇用保険の加入状況
(質問18イ) 現在の健康保険の加入状況
(質問18ウ) 現在の公的年金の加入状況
(質問19ア) 生活保護の受給状況
(質問19イ) 公的年金の受給状況
(質問19イ補問1) 受給している年金の種類
(質問19イ補問2) 年金月額
(質問19ウ) 児童扶養手当の受給状況
(質問20) 小学校入学前の養育している父母のいないお子さんの保育を誰が行っているか
(質問21) 公的制度の利用の有無
(質問22) 養育している父母のいないお子さんに関する悩みについて
(質問23) あなたが困っていることについて
(質問23補問) あなたが最も困っていることについて
(質問24) 養育している父母のいないお子さんの進学について
(質問25) あなたの最終学歴について
(質問26) あなたの相談相手の有無について
(質問26補問1) あなたの相談相手について
(質問26補問2) あなたの相談相手のうち最も相談している相談先について

○ 過去に実施した調査における取集状況

調査票	実施年度	調査客体数	集計客体数	回収率
母子世帯	平成15年度	1,847	1,404	76.0%
	平成18年度	2,106	1,557	73.9%
	平成23年度	2,257	1,648	73.0%
	平成28年度	3,293	2,060	62.6%
	令和 3 年度	4,105	2,653	64.6%
父子世帯	平成15年度	264	186	70.5%
	平成18年度	279	204	73.1%
	平成23年度	785	561	71.5%
	平成28年度	653	405	62.0%
	令和 3 年度	1,329	866	65.2%
養育者世帯	平成15年度	38	33	86.8%
	平成18年度	31	30	96.8%
	平成23年度	128	102	79.7%
	平成28年度	60	45	75.0%
	令和 3 年度	123	93	75.6%